

ICTを活用した関係者間情報共有試行事業について

1 目的

在宅療養におけるICTを活用した情報共有について、その安全性や有効性、必要な機能等を検証するため、クラウド型のツールを利用した情報共有を試行的・段階的に実施する。

2 趣旨

在宅療養において多職種が連携して一貫性のある医療・介護のサービスを提供するためには、関係者による迅速な情報共有が不可欠であり、その手法のひとつとしてICTの活用が挙げられている。

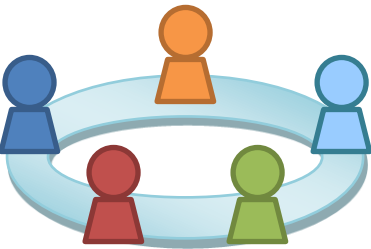
ICTについては、現在でもすでに活用している医師等が実在するが、その一方、導入に際しては情報セキュリティの問題や地域において共有すべき情報の整理など、解決すべき課題が存在する。

それらの課題を認識しつつ、今後のICTの活用について検討するためには、試行的にツールを利用し、その安全性や有効性などを検証した上で導入の是非について検討することが望ましい。

そこで、クラウド型ツールの将来的な活用を見据えた検討を段階的に進めていくこととする。

平成26年度は、第一段階（Step 1）として、練馬区における課題解決に向けて検討を進めている在宅療養推進協議会や同専門部会の委員をユーザーとして試行利用・検証を行う。

3 事業内容

<p>【Step 1】</p> 	<p>【Step 2】</p> 	<p>【Step 3】</p> 
委員による試行利用・検証	モデル地区による実際の症例を用いた活用・検証	他の関係者への拡大

【Step 1】

- ① 在宅療養推進協議会・同専門部会の事務局である区に、クラウドに接続可能なパソコンを導入。区が管理者となり、委員がユーザーとしてクラウド型ツールを利用できる環境を整備する。

現時点で想定される具体的な使用例はつぎのとおり。

- 検討課題とされている事項に関する意見交換
- 国等からの通知等に関する情報提供
- その他、各委員からの情報発信をもとにしたコミュニケーション

- ② 第一段階での試行的な利用であり、個人情報掲載しないなど一定の運用ルールを定めた上で委員による利用を開始する。
- ③ 一定期間経過後、ツールの安全性、有効性、必要な機能等に関する検証を行い、「Step 2」への移行の是非について検討する。

【Step 2】

- ① 現に多職種連携により医療・介護のサービスを提供している関係者をモデル地区と位置づけ、実際の症例を用いたツールの活用を開始する。
- ② 一定期間経過後、「Step 1」と同様に安全性、有効性、必要な機能等に関する検証をツール利用者が行うとともに、在宅療養推進協議会等においても検証し、「Step 3」への移行の是非について検討する。

【Step 3】

- ① 運用管理の組織・体制や具体的な管理手法、セキュリティ教育等を盛り込んだ運用規定を策定するとともに、必要な機能を踏まえて使用するツールを選定する。
- ② ツールの活用について、練馬区内の医療・介護関係者への普及促進を図る。